

Ⅶ 人材・組織マネジメントと財政マネジメント

目指す姿

「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策の実現のため、あらゆる経営資源を活用するとともに、マネジメントの考え方を全面的に展開します。

主担当部局長名
総務部長 一松 旬

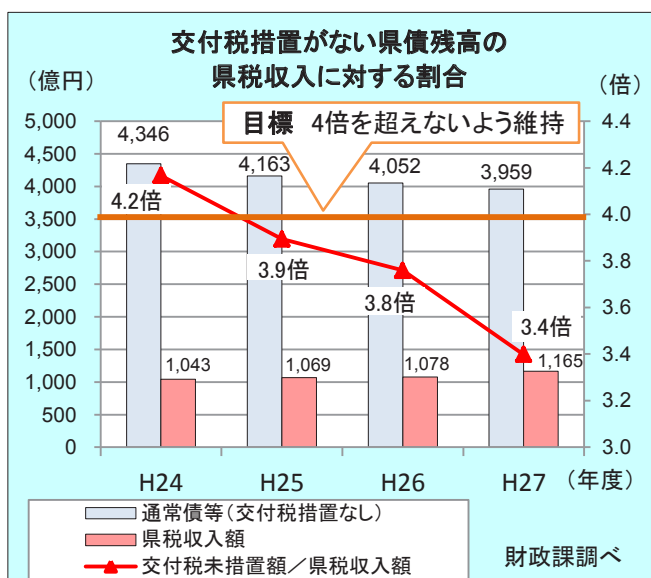


奈良県庁

これまでの成果

- ・「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策を実現するため、「奈良県行政経営マネジメントプログラム(H26年度～H28年度)」に基づき、施策を展開しました。
- ・地方税滞納整理本部会議を開催(H27年5月、H28年2月)し、地方税の税込確保を図るための取組を実施しました。また、財源確保の観点から、自主的な税制の見直しを行い、法人県民税特例制度及び森林環境税の適用期間の延長を行いました。

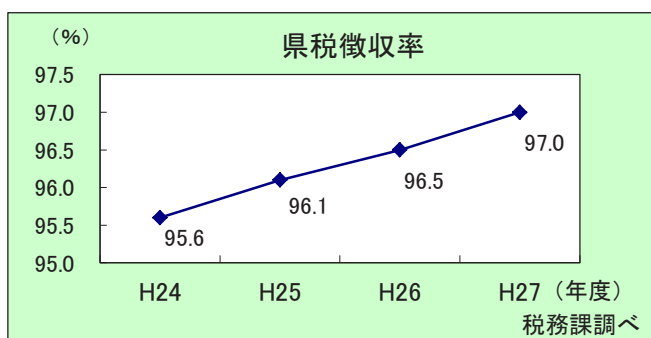
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	持続可能な財政運営に向け、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合を、平成25年度6月補正予算後の数値(4倍)を超えないようにします。
取組	県税の徴収強化や事業見直しの徹底等を図りました。
成果	県税の徴収強化や事業見直しの徹底、起債発行の際に交付税措置のある有利な地方債の発行等に努めた結果、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は、平成27年度決算ベースで3.4倍と、4倍を超えないよう維持しました。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①エリアマネジメント、人材組織マネジメント、財政マネジメント、ファシリティマネジメント、アセットマネジメントに対する取組を着実に実行します。 ②広報力の強化、アンケート等による県民意見の分析と反映等により、公表と対話を進めます。
------	---



取組	県税の徴収強化を図りました。(①)
成果	市町村との連携による個人県民税の協働徴収の実施や差押を中心とした早期かつ厳正な滞納処分の推進等により、県税徴収率は、平成26年度と比較し0.5ポイント上昇しました。